

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
1 行政区の財政支援と活動の強化策	行政区（自治会）は、防災、福祉、環境、文化
	活動など、町の基盤を支える重要なコミュニティ
	単位であり、その活動を財政的に支える「地区自治活動事業補助金」は欠かせません。
	しかし、近年の物価高騰は行政区が支出する消
	耗品費やイベント運営費を直撃し、補助金の相対
	的な価値を大きく目減りさせています。さらに、
	昨年までコミュニティ活動を力強く支えてきたア
	サヒホールディングス様からの支援を原資とする
	補助制度が終了したこともあり、行政区は現在、
	物価高騰と支援減少という二重の財政的圧力に直
	面しています。
	したがって、町のコミュニティ基盤が揺らぐこ
	とのないよう、行政による財政支援を抜本的に見
	直し、持続可能で活発な行政区活動を支える仕組みが必要と考えます。
	（１）震災以降、復興支援としていただいていた
	民間からの支援が減っていく現状と、物価高
	騰による行政区財政の逼迫を町はどのように
	認識しているか。今後、このような状況変化
	に応じて、地区自治活動事業補助額を自動的

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
	かつ柔軟に調整できる仕組み（スライド制や臨時加算など）を導入して、コミュニティ活動の継続を保障する仕組みなどの考えはあるのか伺います。
	（２）限られた行政区の予算の中で、防災訓練や地域事業、高齢者見守りなど、町の重点施策に資する活動を確実に実施してもらうため、その活動に対して加算補助を制度化する方向性がありますか。
	（３）100周年から200年に向けて、役員の高齢化や担い手不足といった構造的な課題を抱える行政区を、町としてどのように支え、持続可能な仕組みを構築していくのか。財政支援にとどまらず、行政区活動を支援する職員体制の強化やデジタル化支援などによる活動の効率化といった行政区運営を効率化するための具体的な方針があるのか伺います。
	（質問の相手：町長、担当課長）

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
2 安心して子育てできる 仕組みづくり	現在の高校通学費補助制度はとても役立っており評価できますが、補助する地域が中途半端に東松島市までにとどまっていたり、また、高校卒業後の大学・専門学校生の通学に対する支援がないため、子供たちが将来の進路を選択する際、経済的な壁になります。特に、進学先の多くが集中する仙台圏への移動コストは、子育て世代にとって非常に大きな負担となり、「進学に伴う町外への転出」を事実上強いられている状況です。
	女川町が「未来への投資」として、高校卒業後も支援を継続し「女川で子供を育てられれば、進学を諦めずに済む」という明確な安心感を町民に提供すべきだと考えます。
	そこで、高校通学費補助の見直しに加え、大学生や専門学校生への支援拡充、特に定住につながる奨学金返還補助制度の導入など、具体的な支援策のロードマップ作成について、町の積極的な姿勢が必要と考えます。
	(1) 現行の高校通学費補助が「中途半端に東松島市までの支給」にとどまっている現状をどう認識しているか。また、若者の流出抑制と

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
3 若者世代の定住促進 について	定住促進という目的達成のため、大学や専門学校に通う学生（特に仙台圏）への支援拡充を未来への投資と捉え、具体的な制度設計に着手すべきではないでしょうか。
	（２）単なる通学費補助にとどまらず、学生が卒業後に女川町へＵターン・定住することを条件に、奨学金返還を補助（または肩代わり）する制度を検討すべきではないか。この「定住連動型」の支援策は、若者に対して強力な定住インセンティブを与えるものと考えられますが、町の所見を伺います。
	（質問の相手：町長、教育長、担当課長）
	「若い世代の定住」を確実にするためには、働く環境、すなわち雇用の確保が不可欠です。女川町内の雇用機会だけでは、専門的なキャリアや多様な職種を求める若者世代のニーズを満たすことは困難です。この「仕事の壁」が若者のＵターンや定住を阻む最大の要因となっています。
	（１）「仕事は仙台圏、生活は女川町」という新しいライフスタイルを推進するための支援策を提

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
	案します。高額な仙台圏への通勤費を町が補助
	する「通勤者向け交通費補助制度」を導入する
	ことで、若者世代が経済的に心配なく女川町に
	住み続け、仙台圏でのキャリアを築くことが可
	能になります。これは単なる補助金ではなく、
	女川町へ若い世代の人口定着を促して、町内で
	の住宅取得や消費活動を維持、拡大するため、
	きわめて有効な経済政策だと考えますが、所見
	を伺います。
	(2) 大綱2で質問した「学生の通学支援」と「大
	人の通勤支援」は、子育て世代の経済的負担を
	軽減する点で強い相乗効果があります。二つの
	支援策を統合して「女川町定住支援パッケージ
	(仮称)」として分かりやすく打ち出すことに
	より、町外への転出検討者や町内への転入希望
	者に強力なメッセージを発信できるものと思ひ
	ます。また、移住定住促進の広告宣伝のキャッ
	チコピーにも活用できると考えますが所見を伺
	います。
	(質問の相手：町長、担当課長)